



帯広市財政の状況

帯広市の台所事情

平成29年9月

帯 広 市



フードバレーとがら

地方分権の進展に伴い、住民にとって最も身近な行政主体である市町村が担う役割、責任はより重要なものになっています。一方で、地方財政を取り巻く状況は厳しさを増しており、帯広市においても高齢化などに伴い社会保障費が増大しているほか、老朽化した公共施設への対応などにより支出が増えることが見込まれる反面、人口減少により税収などの大幅な伸びは期待できず、国からの地方交付税についても先行きが不透明な状況にあるなど、収入が増える見込みはたっていません。

このような状況において、将来にわたり市民サービスを安定的に提供していくために、市町村は健全な財政運営を行っていくことはもとより、財政状況について、住民にわかりやすく公表していくことが求められています。

この冊子は、こうしたことを踏まえ、平成28年度普通会計決算を中心とした帯広市の財政状況と主な事業内容について、わかりやすくまとめたものです。

＝ 目 次 ＝

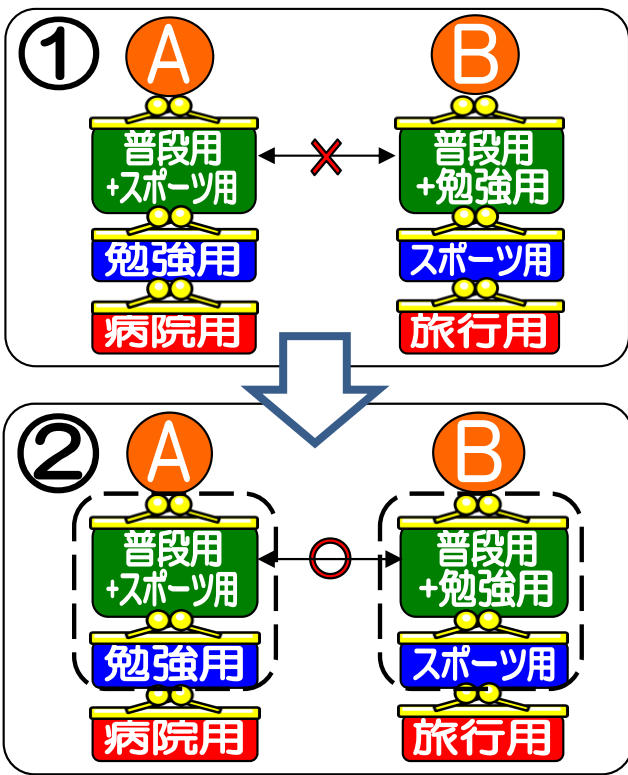
▼ 普通会計について	・・・	1
1. 決算規模の状況	・・・	2
2. 歳入（収入）の状況	・・・	3
3. 歳出（支出）の状況	・・・	6
4. 基金（貯金）の状況	・・・	9
5. 市債（借金）残高の状況	・・・	10
6. 財政指標の状況	・・・	11
7. 健全化判断比率	・・・	12
8. 4つの財務諸表	・・・	14
9. まとめ	・・・	15
10. 平成28年度の主な仕事の内容	・・・	16
■ 用語解説	・・・	22

普通会計

普通会計ってなんのこと？



普通会計は、全国の自治体（※1）の財政状況を比較するための区分なんだよ。会計とはお財布みたいなもので、基本的な経費のための財布（一般会計）のほかに、特定のものにだけ使う特別な財布（特別会計）を、自治体は何個も持っているんだ。特別会計は、法律で持つことを決められているものと、独自で持つことができるものがあるから、比較をするために一定の基準を定めているんだよ。



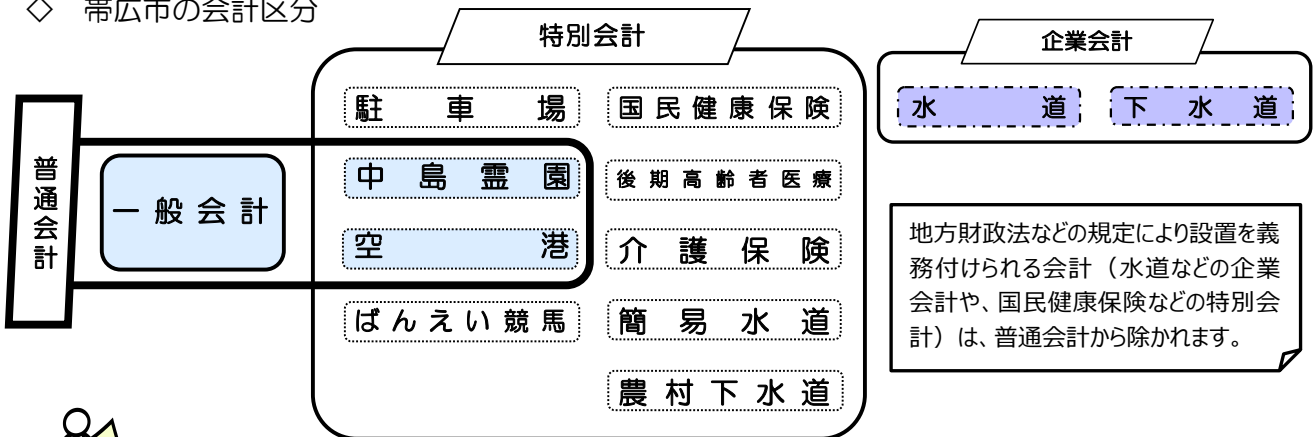
たとえば、左の図①のようにA君とB君が異なる財布を持っているとすると、A君の普段用財布にはスポーツ用のお金が、B君の普段用財布には勉強用のお金が入っていて、2人が普段何にいくら使っているのか、単純に比較できません。

しかし、左の図②のように、2つの財布を1つにまとめて、同じものを買うための財布として考えることで、比較することができるようになります。これが普通会計の考え方です。

帯広市の場合、「一般会計」「中島霊園事業会計」「空港事業会計」の3つの財布からお互いに重複する部分を除いたものが「普通会計」という1つの財布になります。



◇ 帯広市の会計区分



※1 (地方)自治体：市町村や都道府県などの地方公共団体のこと

1 決算規模の状況



決算ってなあに？

決算とは1年間に入ってきたお金（歳入）と払ったお金（歳出）の総額のことをいうんだよ。



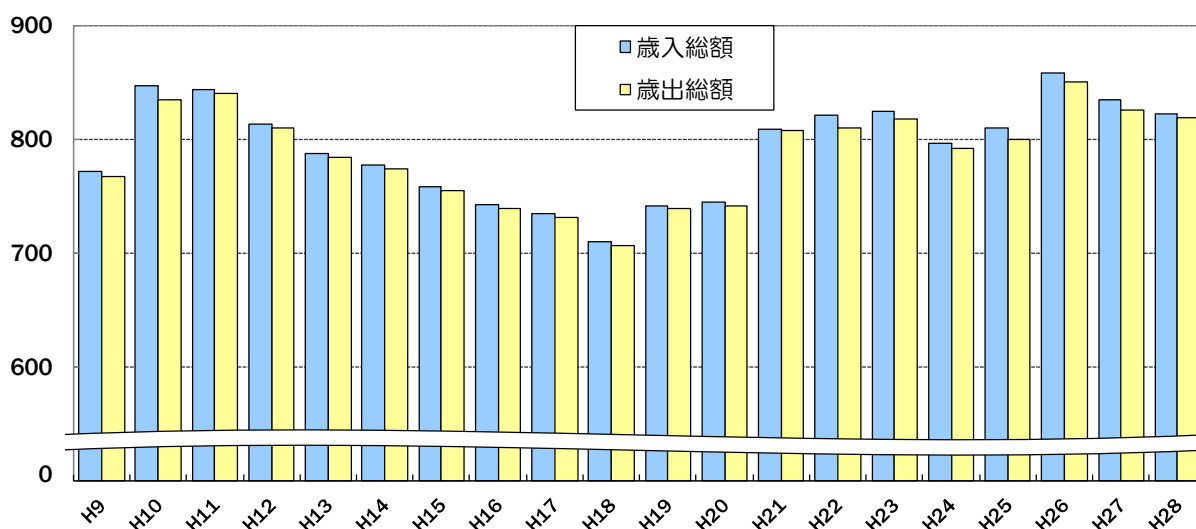
帯広市に入ってくるお金と払っているお金はいくらぐらいなの？

平成28年度は収入が823億円、支出が819億円になったよ。決算の規模は平成21年度以降、大体800億円を上回る水準で推移しているよ。



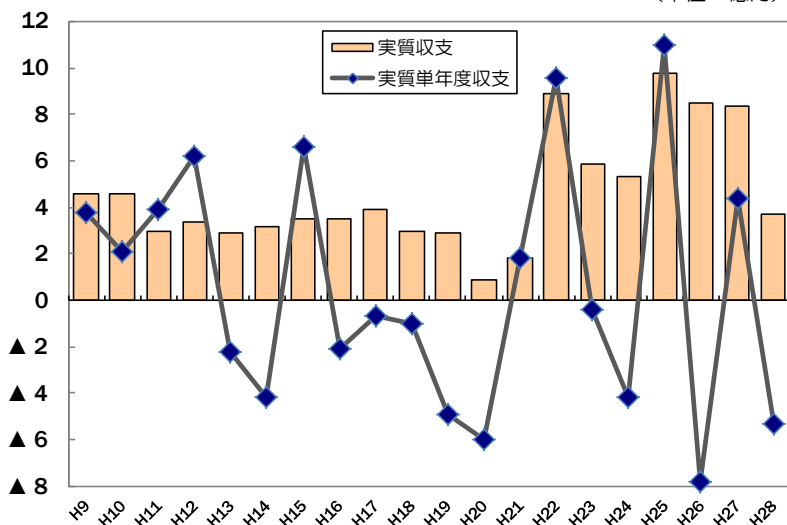
◇ 普通会計決算規模の推移

(単位：億円)



◇ 帯広市普通会計決算収支の推移

(単位：億円)



地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば、不健全ということになりますが、逆に黒字が大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常的に発生しているような状況にあれば、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。

平成28年度の帯広市の実質収支(※2)は367,088千円の黒字となりましたが、実質単年度収支(※3、4)でみると、531,969千円の赤字になっています(詳細はP15まとめを参照)



※2 実質収支：歳入歳出の差から翌年度に繰り越す事業の財源を差し引いたもの

※3 単年度収支：当該年度と前年度の実質収支の差

※4 実質単年度収支：単年度収支から財政調整基金の積立や取崩額などを加減したもの

2 歳入（収入）の状況（1）

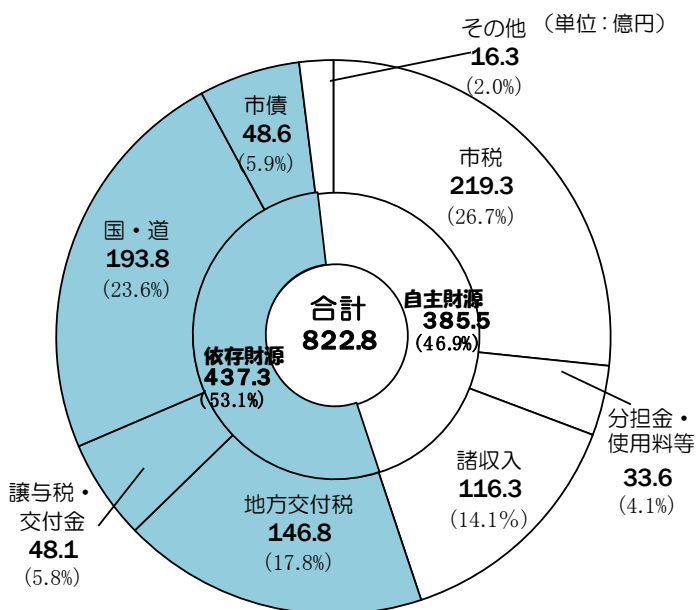


帯広市の収入にはどのようなものがあるの？

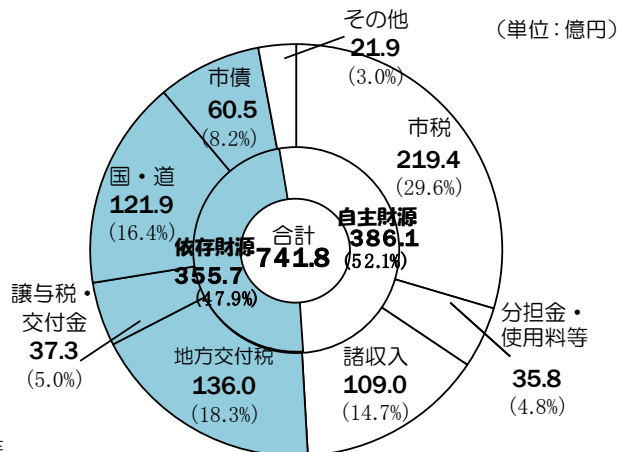


市民の皆さんからいただいている市税、国から交付される地方交付税、国や北海道からの支出金、公共施設などを皆さんが使用したときにかかる使用料などがあるんだよ。

◇平成28年度普通会計決算額＜歳入＞



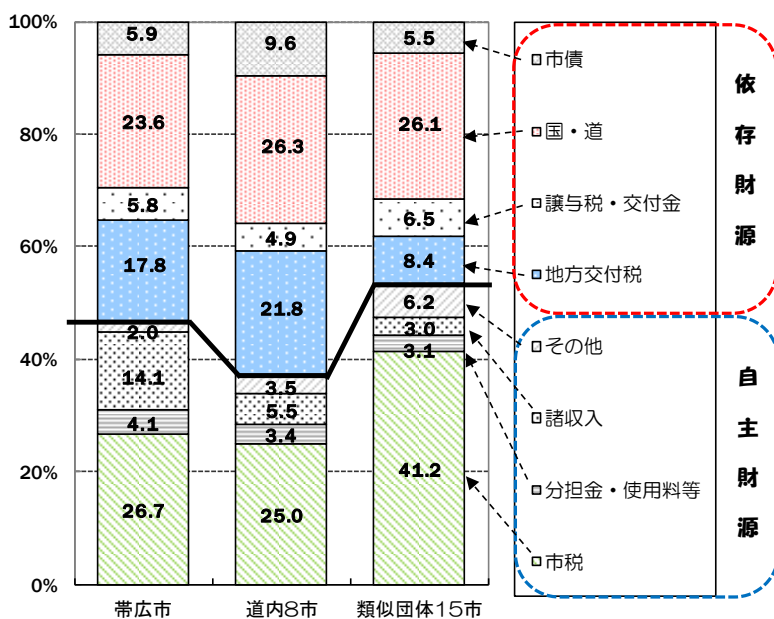
◇平成19年度普通会計決算額＜歳入＞



10年前と比較すると、社会保障関係費などの増加に伴い国・道の支出金が増えているよ。その影響から、依存財源の占める割合が大きくなってきているね。

* 翌年度への繰越財源 1,526 万円を含みます。
* 各歳入項目の説明はP22（用語解説）参照

◇平成28年度歳入決算額に占める構成比
＜道内8市、類似団体（P23<用語解説>）との比較＞（単位：%）



※道内8市とは、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市
※道内8市・類似団体については速報値



歳入は、自前で調達できる収入（自主財源）と国や道からの交付などによる収入（依存財源）に分けることができます。

帯広市の自主財源の比率は、道内8市の平均よりは高いものの、類似団体の平均に比べるとやや低くなっています。また、市税の割合は、道内8市の平均とほぼ同じですが、類似団体の平均に比べると低くなっています。

2 歳入（収入）の状況（2）

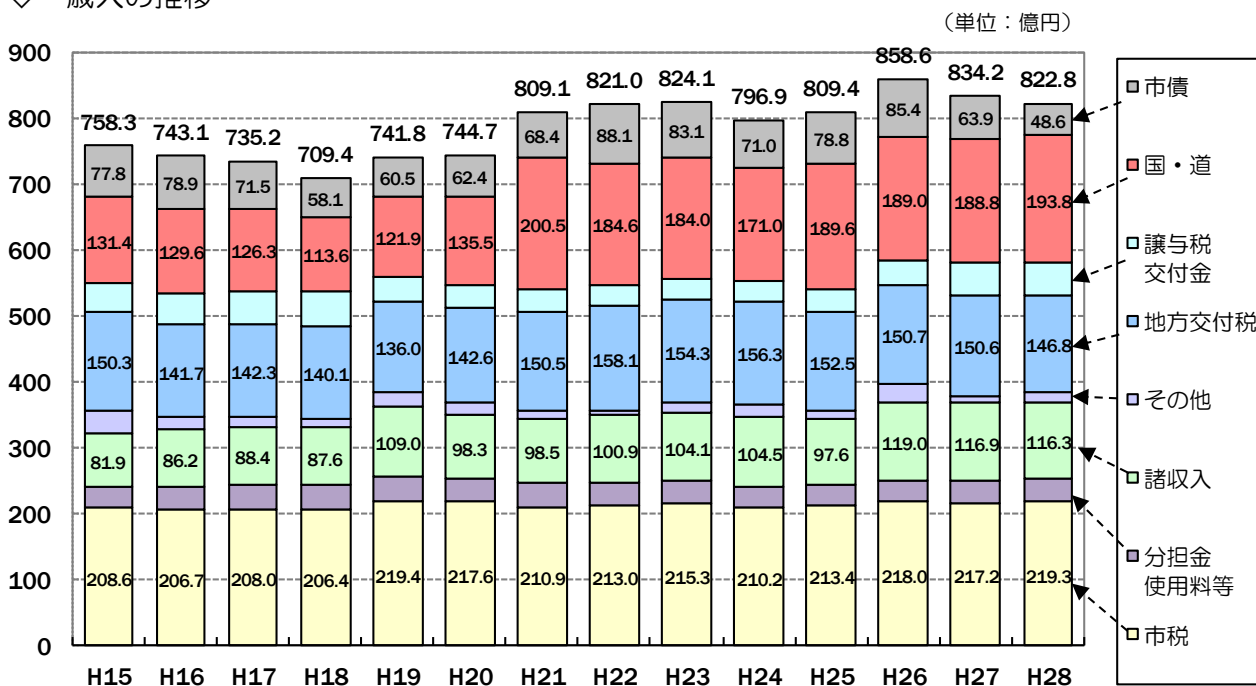


平成28年度の収入の特徴はなあに？

国の経済対策により国庫支出金が増えたものの、地方交付税が減少したほか、食肉加工工場の整備支援などに対する市債の発行額が減少したため、前年度に比べて約11.4億円の減少になったんだ。



◇ 歳入の推移



市の歳入構造は、三位一体の改革（P22用語解説参照）を始めとする国の制度変更や、平成20年度に起こった世界的な経済危機などの影響を受ながら推移しているよ。主な歳入の推移をまとめてみたよ。



主な歳入の特徴（平成15年度以降）

市税

・市税は、平成18年度まで、概ね210億円弱で推移していましたが、所得税から個人住民税への税源移譲により平成19年度に大幅な増収となりました。その後、世界的な景気後退から減収となりましたが、たばこ税の増税などにより平成23、25年度は、増収となりました。平成28年度については、個人市民税などの伸びにより増収となっています。

地方交付税

・地方交付税は、平成16年度以降、三位一体の改革の影響から、平成15年度と比べて、約8億円減少しました。その後、交付税の算定率や算定項目が変更となったことから、平成21年度以降150億円台で推移していましたが、平成28年度に8年ぶりに150億円台を割り込みました。

国・道支出金

・国・道支出金は、平成16年度以降、三位一体の改革に伴う国庫補助負担金削減の影響から、減少傾向にありました。平成21年度には、定額給付金の支給や、国の経済対策により大幅に増加しました。平成22年度以降は、概ね170～180億円台で推移していましたが、平成28年度は国の経済対策の影響などにより190億円を上回りました。

市債

・市債はその年度の大型事業や国の経済対策の影響により発行額が増減します。近年では、市立図書館（H15～17）や屋内スピードスケート場（H19～21）の建設、学校給食センターの移転改築（H25～26）のために市債を発行しました。平成28年度は食肉加工工場の整備支援などに対する市債の発行額が減少したため、前年度に比べ減少しています。

2 歳入（収入）の状況（3）



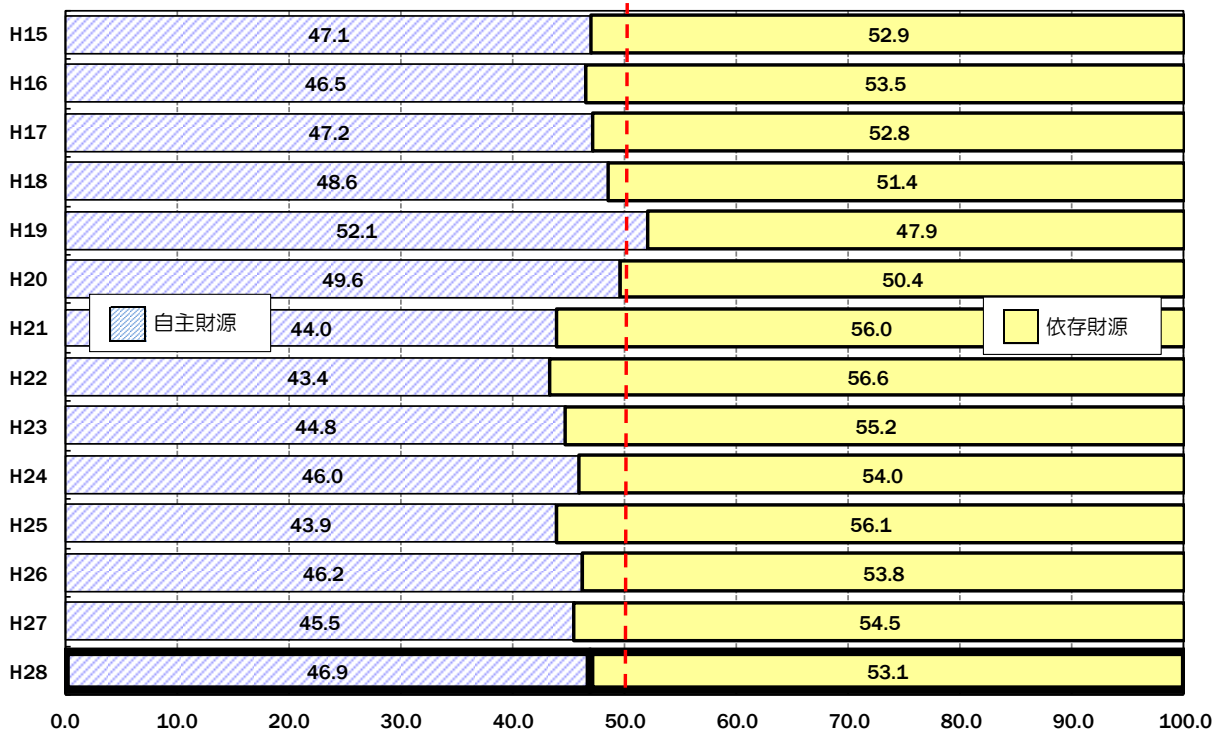
自主財源はどんな状況になっているの？

自主財源の比率は、平成 19 年度に国税から市税への税源移譲などによって市税が増加したため、50%を超えたんだけど、その後は市税が伸び悩む一方で地方交付税が増加したほか、社会保障関係費の増加に伴う国・道の支出金が増えたため、平成 20 年度以降は 50%を下回った状態にあるんだ。



◇ 自主財源比率の推移

（単位：％）



帯広市では市税などの収納率の向上対策に取り組むとともに、広告収入やネーミングライツなどの新たな自主財源の確保にも取り組んでいるよ。



自主財源確保の取組み事例

自販機の設置場所入札



帯広の森野球場広告



ネーミングライツ（命名権）



3 歳出（支出）の状況（1）

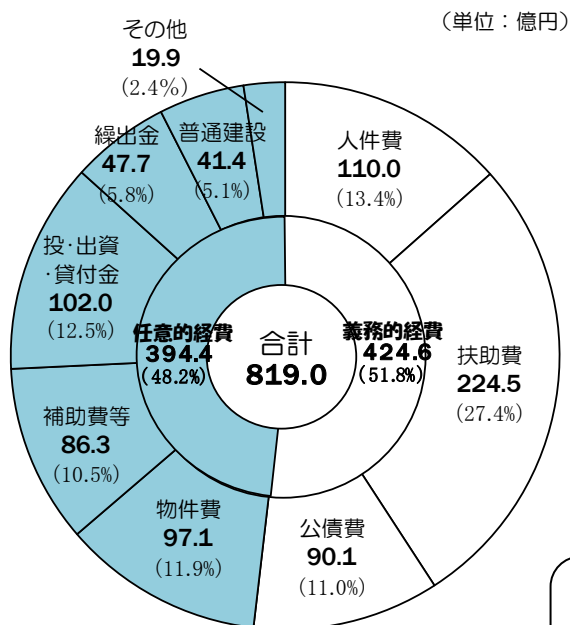


社会保障や生活保護費などの扶助費、借金の返済にあたる公債費、道路や施設を建設・整備する普通建設事業費、人件費などがあるよ。

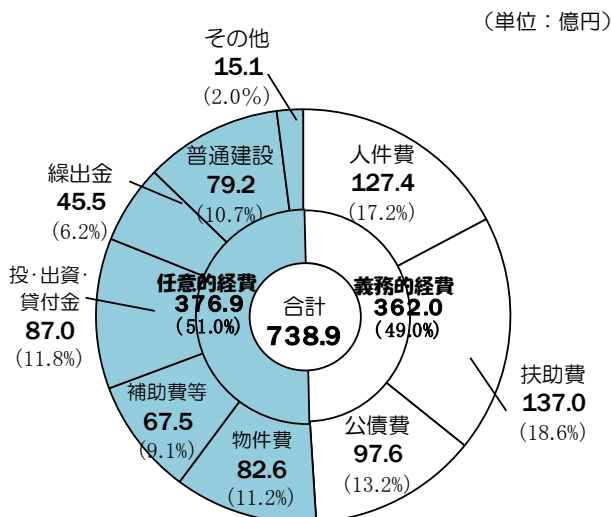
帯広市の支出にはどんなものがあるの？



◇平成 28 年度普通会計決算額＜歳出＞



◇平成 19 年度普通会計決算額＜歳出＞

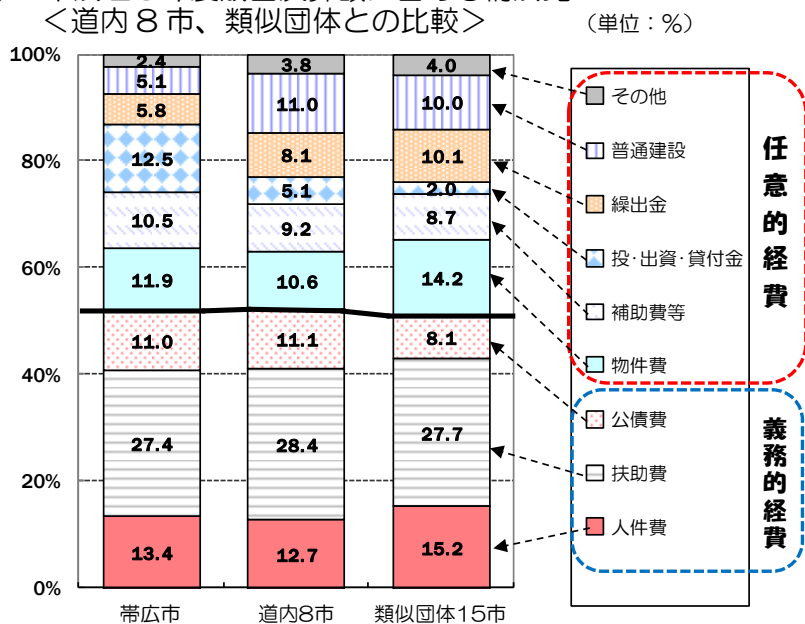


*各歳出項目の説明はP22（用語解説）参照

10 年前と比較すると、社会保障関係費の増加に伴い扶助費が大幅に増加しているよ。



◇平成 28 年度歳出決算額に占める構成比＜道内 8 市・類似団体との比較＞



歳出は、支出が義務づけられている経費（義務的経費）と義務づけられていない経費（任意の経費）に分けることができます（P22 用語解説参照）。

帯広市の歳出決算額に占める義務的経費の割合は、道内 8 市や類似団体の平均とほぼ同水準にあります。

※道内 8 市とは、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市
 ※道内 8 市・類似団体については速報値

3 歳出（支出）の状況（2）

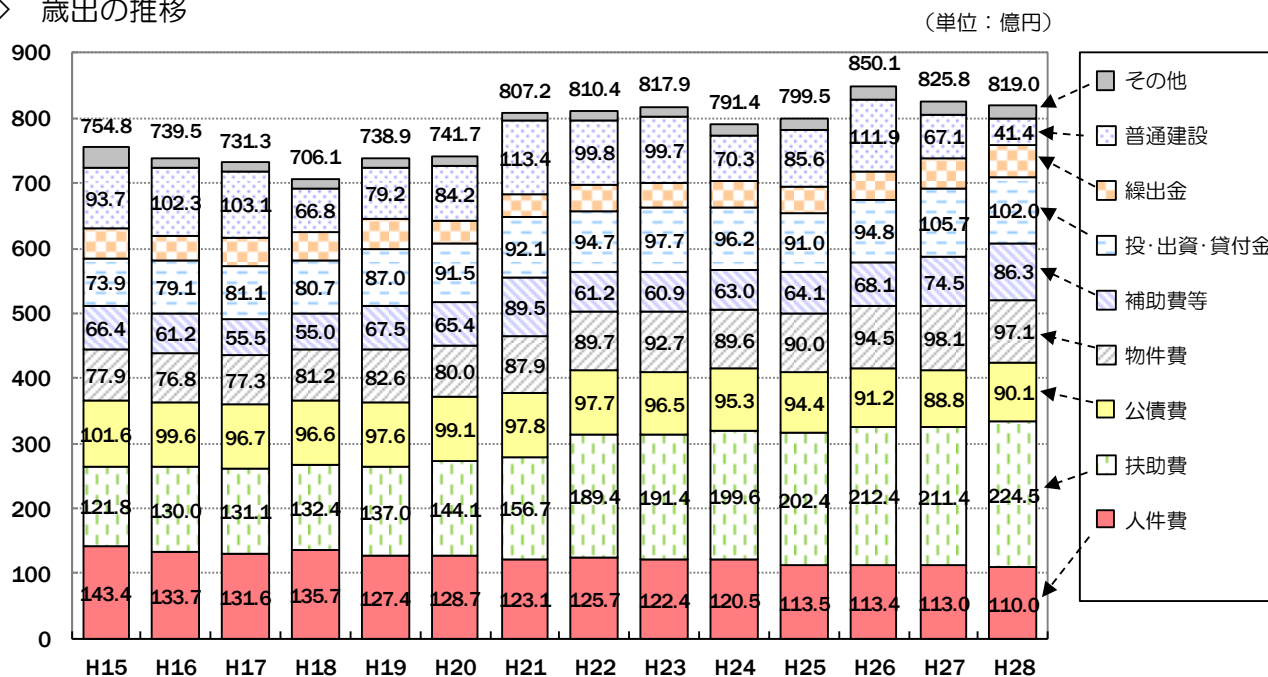


平成28年度の支出の特徴はななに？

高齢者などへの臨時福祉給付金の支給を行うなど、扶助費が増えているよ。一方で消防の広域化に必要な整備が終わったことで普通建設事業が減っていて、全体では前年度に比べて約6.8億円の減少となったよ。



◇ 歳出の推移



平成15年度以降の歳出の特徴もまとめてみたよ。人件費が減少傾向にある一方で、扶助費は増加傾向にあるんだ。



主な歳出の特徴（平成15年度以降）

扶助費

- 生活保護費や障害者福祉費などの扶助費は、高齢化の進行などにより、増加する傾向にあります。平成22年度が前年度に比べ大きく増加しているのは、こども手当が創設されたことによるものです。平成28年度は高齢者などへの臨時福祉給付金の支給などを行ったため増加しています。

普通建設

- 普通建設費は、その年度の大型事業や国の経済対策の影響により規模が増減します。近年では、市立図書館（H15～17）や屋内スピードスケート場（H19～21）の建設、学校給食センターの移転改築（H25～26）などを行いました。平成28年度は前年に消防広域化に必要な整備が終わったため減少しています。

補助費等

- 十勝圏複合事務組合などへの負担金や他団体への補助金などの補助費等は、概ね50～60億円台で推移していましたが、平成21年度に定額給付金の支給により一時的に増加したほか、平成28年度はとち広域消防事務組合への分担金が増加しています。

投・出資・貸付金

- 地元中小企業への貸付金などは、景気対策として融資枠を拡充してきたことなどから増加傾向にあります。平成27年度は食肉加工工場の整備に対する貸付を行ったため、増加しています。

人件費

- 人件費総額は、職員定数の適正化や給与改定などにより、全体として減少傾向にあります。平成18、20、22年度に前年度を上回っていますが、これは、団塊の世代の退職により退職手当が増加したことによります。

3 歳出（支出）の状況（3）



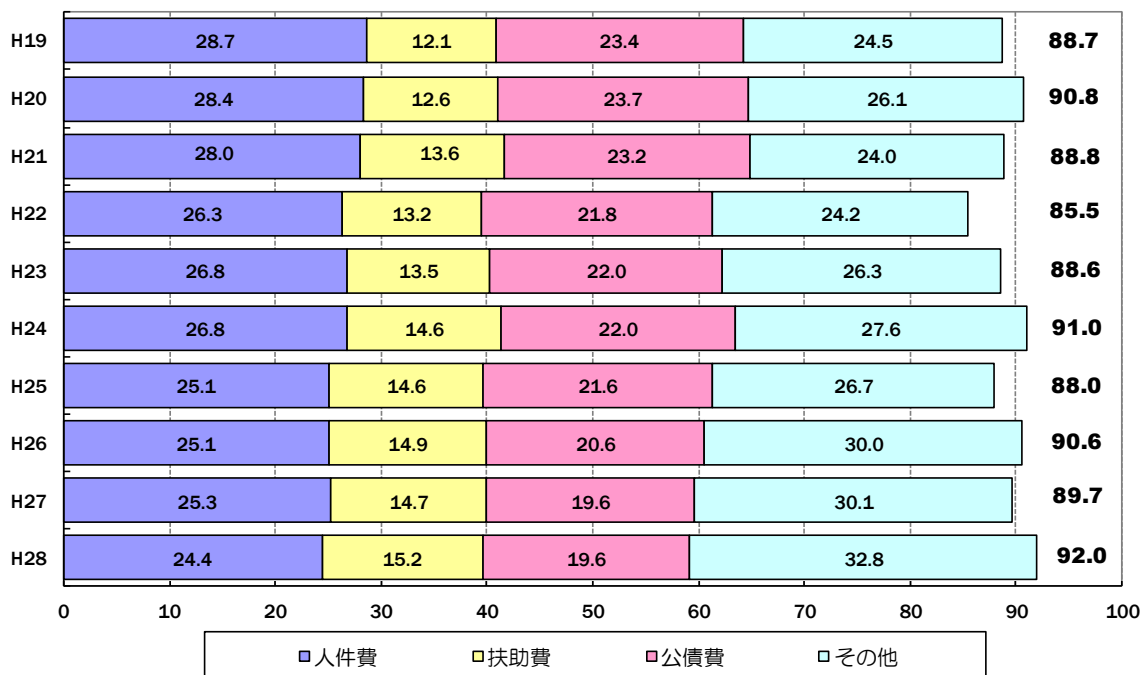
他に支出の状況を示すものはないの？



毎年継続的に入ってくる収入が、毎年継続的に支払われる支出にどれくらい充てられたかを見る「経常収支比率」というものがあるよ。この比率が小さいほど財政の弾力性が高いことを示すんだ。

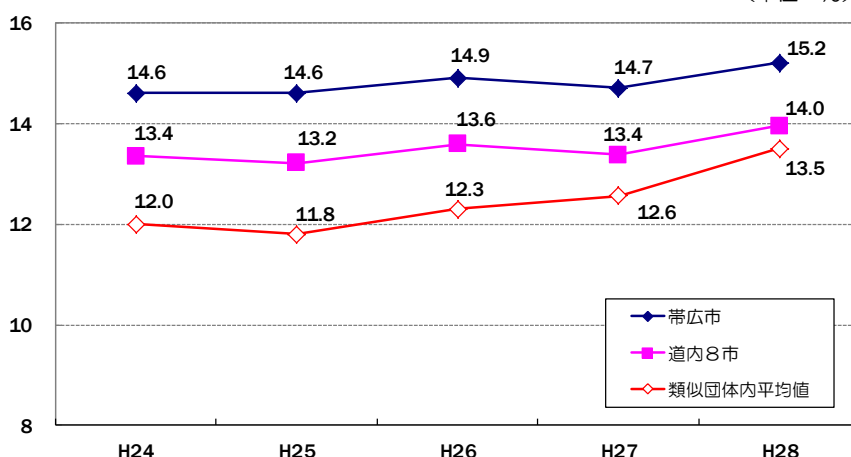
◇ 性質別経費ごとの経常収支比率

(単位：%)



◇ 経常収支比率のうち扶助費の推移

(単位：%)



※道内8市・類似団体の平成28年度の比率については速報値

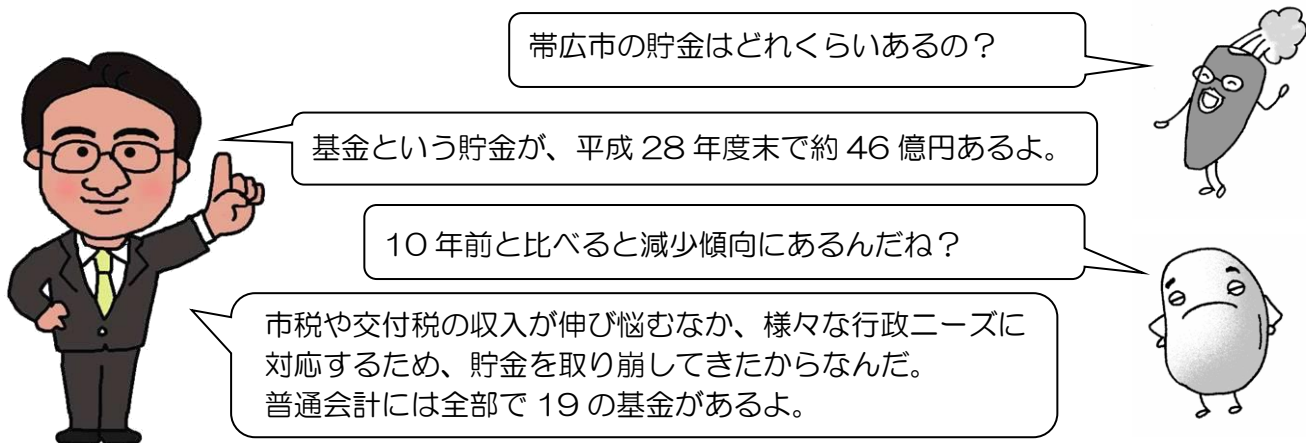
性質別経費ごとの経常収支比率の推移を見ると、高齢化の進行などに伴い、扶助費の比率が平成19年度より3.1ポイント増えています。

他の市も、同じように扶助費の比率が増加傾向にあります。

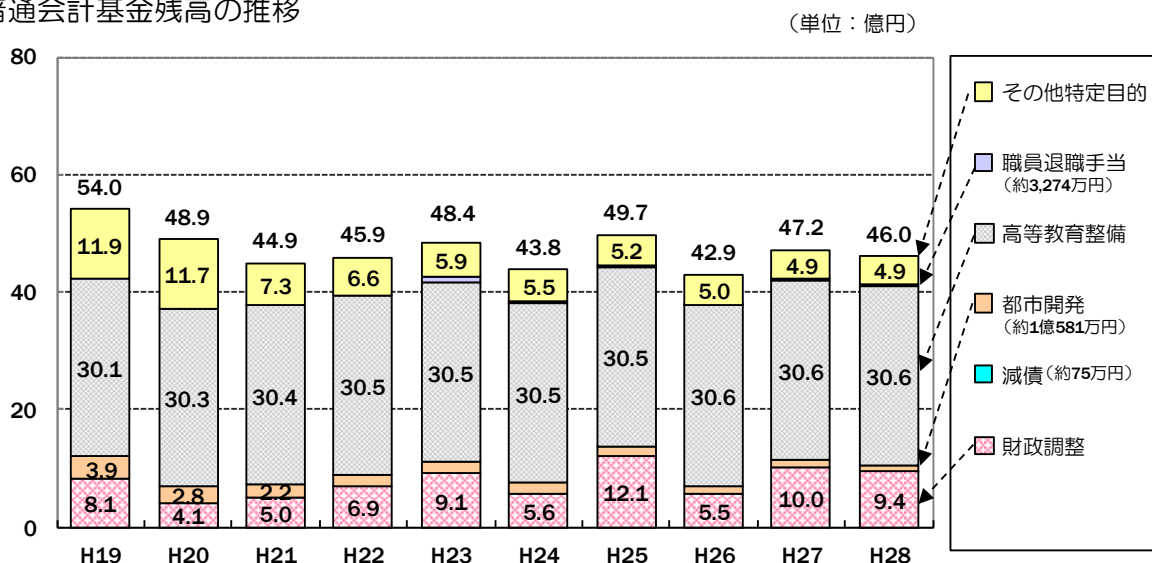


これからも、収入の確保や効率的な支出に努めて、限られた財源の中で、様々な行政ニーズに対応していくほか、十勝の魅力な地域資源を最大限に活かしながら、地域を元気にするまちづくりを進めていくよ。

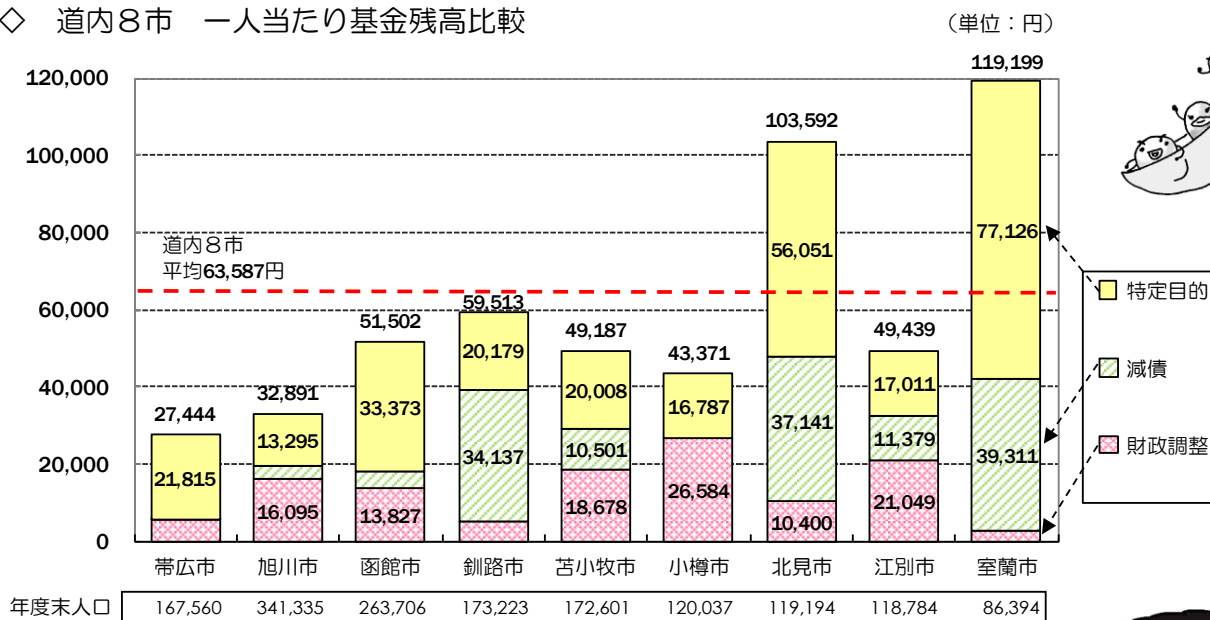
4 基金（貯金）の状況



◇ 普通会計基金残高の推移



◇ 道内8市 一人当たり基金残高比較



※道内8市については速報値

帯広市の貯金を市民一人当たりになると、約2万7千円になるよ。道内8市と比べると帯広市の貯金は少ないんだ。



5 市債（借金）残高の状況



帯広市の借金はどれくらいあるの？

市債という借金が、平成 28 年度末で約 933 億円あるんだ。



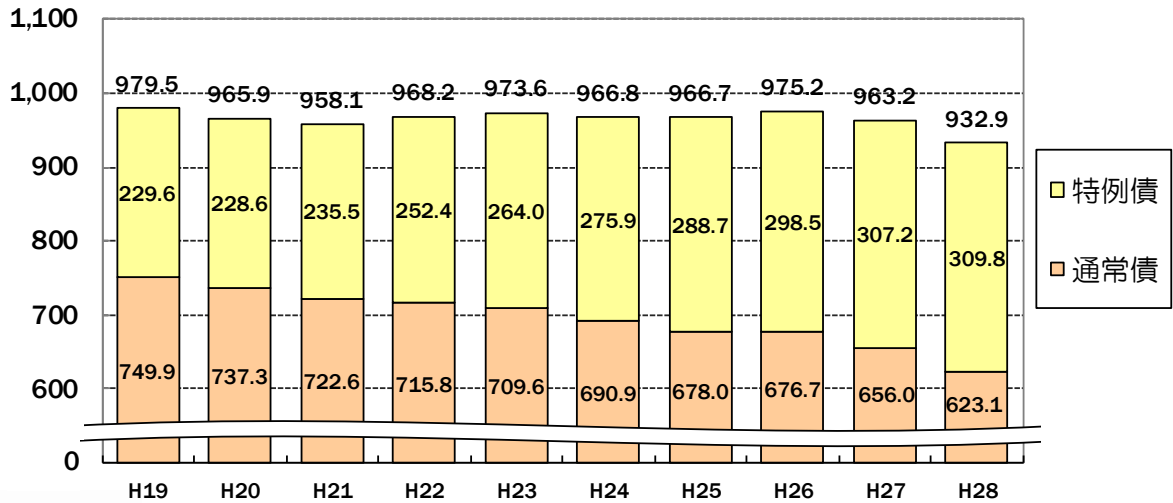
どうして借金をするの？

市債は長期にわたって返済できる借入金で、主に施設や道路などを整備するためにお金を借りるんだ。こうした施設などは、これから使う人達が平等にみんなで支払えるよう、長期の返済が許されているんだよ。



◇ 普通会計市債残高の推移

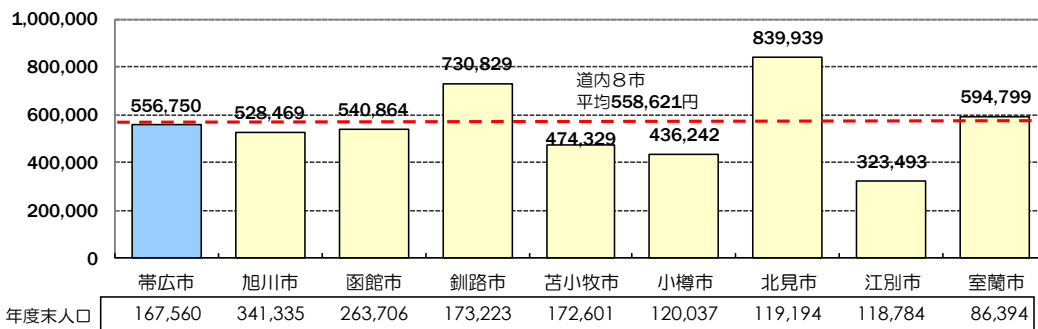
(単位：億円)



臨時財政対策債などの特例債を除いた通常債（P 23 用語解説参照）は、年々減少しているよ。通常債については、毎年の返済額や将来の負担が過度に増えないように気をつけながら、経済状況や様々な行政課題へ対応するため計画的な発行に努めているよ。

◇ 道内 8 市 一人当たり市債残高比較

(単位：円)

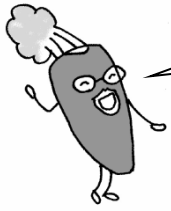


※道内 8 市については速報値

帯広市の借金を市民 1 人当たりになると、約 56 万円になり、道内 8 市の平均と同程度になっているんだ。



6 財政指標の状況



他の市と比べるとどうなっているの？

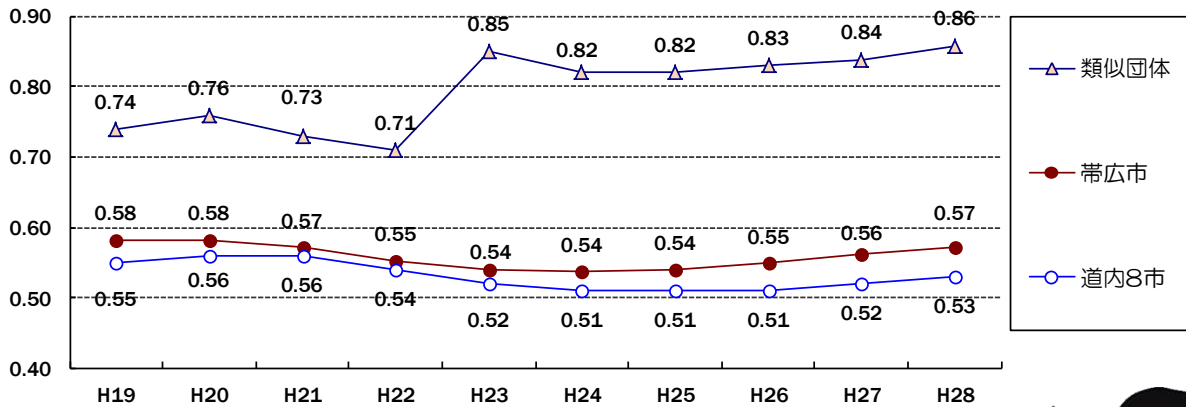
財政状況を比べるために財政指標というものがあるよ。
下のグラフは代表的な2つの指標を比較したものだよ。



財政力指数

財政力指数は、必要な収入をどのくらい自前で調達できるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強い（自力がある）ことを示します。

帯広市は、道内8市の平均を上回っているものの、類似団体の平均は大きく下回っており、平成28年度は類似団体（※5）15団体中12位に位置しています。



※道内8市・類似団体の平成28年度の比率については速報値

※5 類似団体について

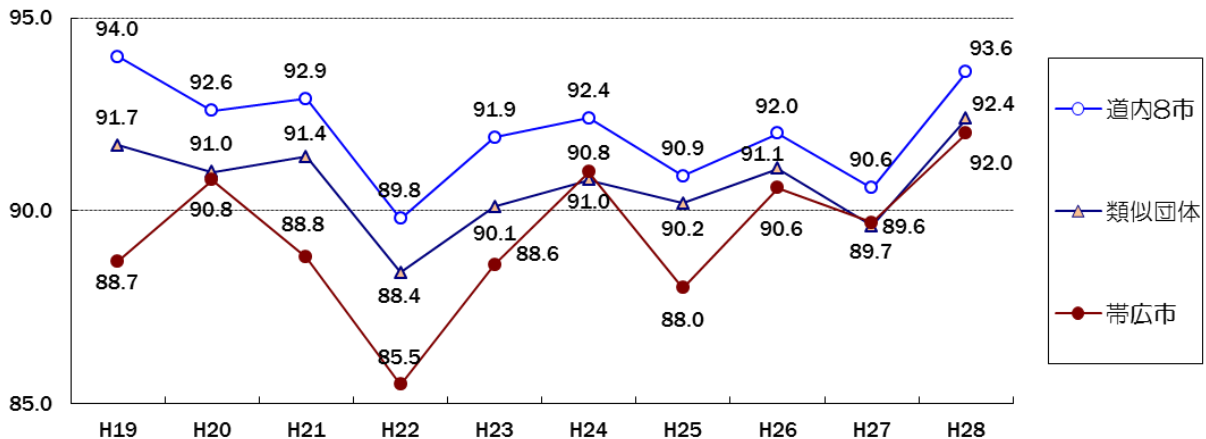
類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものです。類似団体のグループ分けは数年に一度大きく見直しが行われ、帯広市と同じグループに属する団体は、平成23年度に21団体から52団体へ、平成28年度に50団体から15団体に見直されました。このとき、グループに属する団体の構成も変わるため、財政力指数などの平均値も大きく影響を受けることがあります（類似団体の構成についてP23参照）



経常収支比率

経常収支比率は、毎年継続的に入ってくる収入のうち、毎年継続的に支払われている支出に充てた割合を指すもので、比率が高いほど他の政策的な経費にまわることができる金額が減り、財政の硬直化がすすんでいると言えます。帯広市は、近年、90%前後の比率となっています。平成28年度は地方交付税などの減少により前年度に比べて悪化したものの、道内8市や類似団体の平均より低い比率を維持しています。

(単位：%)



※道内8市・類似団体の平成28年度の比率については速報値

7 健全化判断比率(1)



他に財政状況を示す指標はないの？



市町村の財政状況を下の4つの指標により公表することが義務付けられたんだ。これにより、地方公共団体全体の財政状況や、将来にわたる負担状況などがわかるんだよ。

◇ 健全化判断比率（平成28年度決算）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率
帯広市	— (△0.90)	— (△9.21)	8.5	112.0
早期健全化基準 (イエローカード)	11.44	16.44	25.0	350.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.00	30.00	35.0	

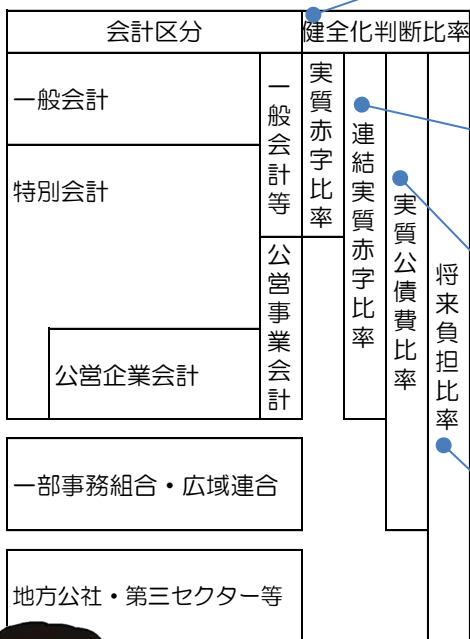
健全なの？



※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」と表示されます。

また、黒字決算のため参考として括弧内に算定比率を表示します（黒字のためマイナス表示になります）

◇ 健全化判断比率の算定対象範囲



実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、企業会計を含めた全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

実質公債費比率

一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

将来負担比率

一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標。



いずれの指標についても、早期健全化基準を大幅に下回っているよ。でも、道内8市や類似団体と比べると将来負担比率が高くなっているの、今後も健全な財政運営に努めていく必要があるんだ。

健全化判断比率

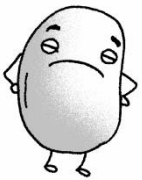
※平成28年度決算に基づく比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	- (△1.53)	- (△ 8.43)	7.4	93.5
函館市	- (△2.14)	- (△ 7.26)	7.5	62.9
釧路市	- (△1.23)	- (△16.41)	11.1	111.5
苫小牧市	- (△3.04)	- (△11.88)	6.1	73.1
小樽市	- (△2.07)	- (△13.26)	8.3	61.7
北見市	- (△0.42)	- (△12.30)	10.0	138.8
江別市	- (△1.75)	- (△12.42)	9.4	31.5
室蘭市	- (△2.49)	- (△12.68)	10.1	58.2
8市平均	- (△1.83)	- (△11.83)	8.7	78.9
類似団体	- (△3.84)	- (△10.31)	3.8	30.6
帯広市	- (△0.90)	- (△ 9.21)	8.5	112.0
全道市町村	-	-	8.4	53.7
全国市町村	-	-	7.4	38.9

※道内8市・類似団体は速報値

※全道・全国市町村は平成27年度決算値

7 健全化判断比率 (2)



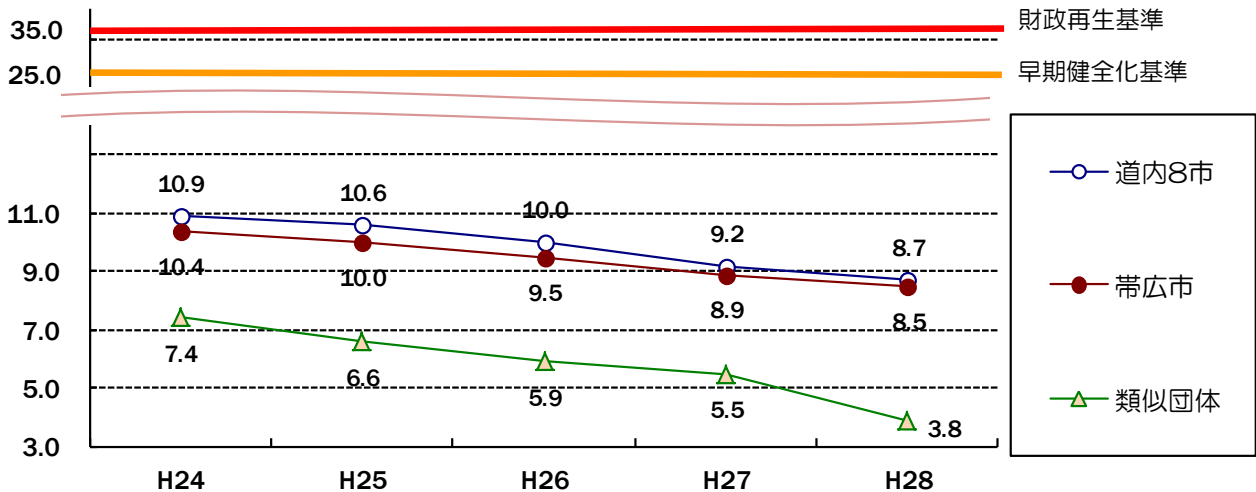
借金はちゃんと返しているの？

借金（市債）は計画どおりに返済しているよ。その年に返す借金と収入の割合（実質公債費比率）は、減少傾向にあるよ。



◇ 実質公債費比率の推移

(単位：%)



※道内8市・類似団体の平成28年度の比率については速報値



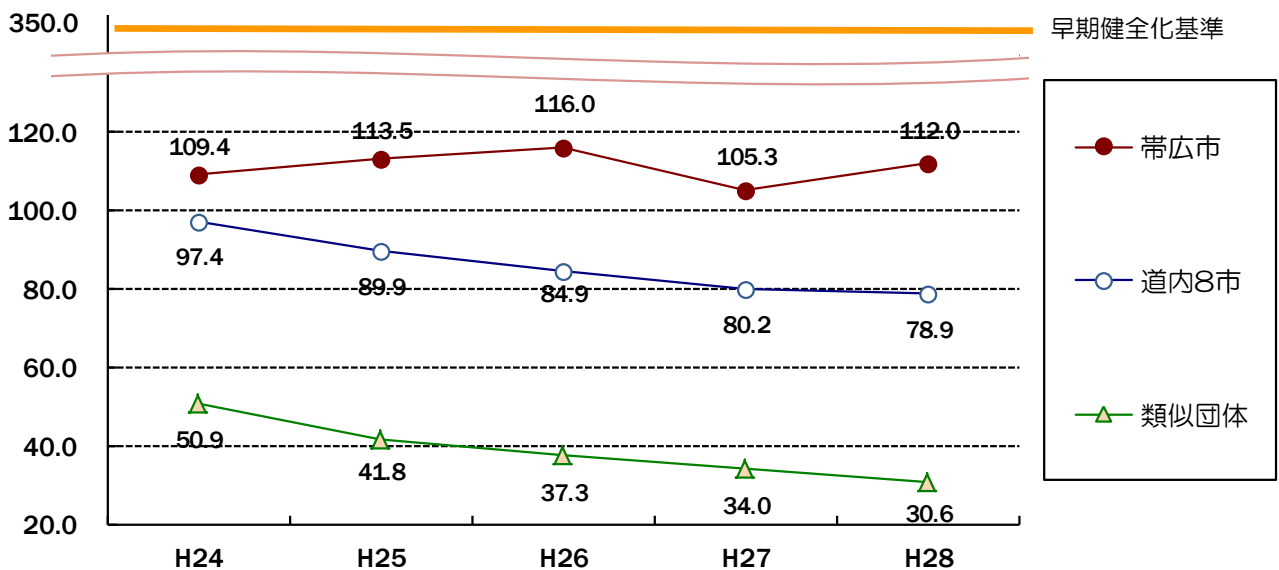
借金は増えていないの？

10 ページにあるように市税などで返済する借金（通常債）は減少傾向にあるよ。ただし、平成28年度は新しい総合体育館の建設に向けた契約を行ったので、将来的に支払わなければならない負債が増加したんだ。その結果、収入に対する将来負担額の割合（将来負担比率）は悪化しているよ。



◇ 将来負担比率の推移

(単位：%)



※道内8市・類似団体の平成28年度の比率については速報値



民間企業のような財務諸表は作ってないの？

作っているよ。自治体では現金主義による会計処理が行われているんだけど、これを補完するために、民間企業で使われている発生主義や複式簿記の考え方を導入した財務諸表も作成しているよ。



新地方公会計制度

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんへわかりやすく公表する必要性・重要性が高まってきているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。この制度の導入により各自治体は以下の4つの財務諸表を作成することが求められています。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| <Ⅰ> 貸借対照表 (BS) | <Ⅱ> 行政コスト計算書 (PL) |
| <Ⅲ> 純資産変動計算書 (NW) | <Ⅳ> 資金収支計算書 (CF) |

4つの財務諸表からどんなことがわかるの？

従来の会計処理ではわからなかった資産や負債の状況、行政コストの状況などを明らかにすることができるんだ。



財務諸表の作り方はどこの自治体も同じなの？

実は違うんだ。これまでは全国の自治体が複数ある方式のどれかを使って財務諸表を作っていたんだけど、これだと団体間の比較が難しくなるという問題があったんだ。だから、これからはすべての自治体が「統一的な基準」に基づいて財務諸表を作るよう求められているんだよ。



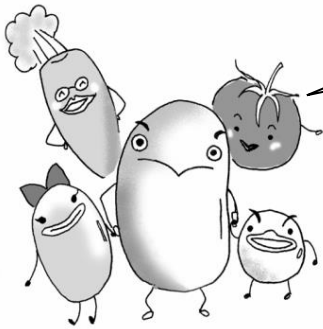
「統一的な基準」

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、全国の自治体が財務諸表を作成するようになりましたが、各自治体では、「総務省方式改定モデル」や「基準モデル」など、複数ある方式のいずれかを使って財務諸表を作成していました。

しかし、複数のモデルが並存していることで、団体間の比較が難しくなるという問題があったことから、総務省では「統一的な基準」を示し、全国の自治体に対して平成29年度末までにこの基準に沿った財務諸表を作成するよう求めています。

帯広市でも、これまで「基準モデル」による財務諸表の公表を行ってきましたが、今年度からは「統一的な基準」に基づく財務諸表の公表を行うため、現在作業を進めています。

9 まとめ

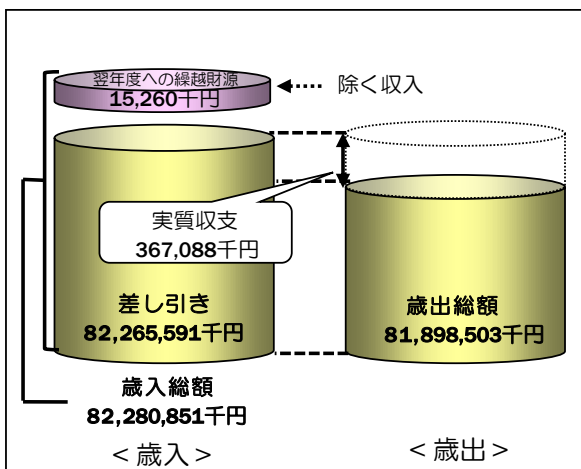


平成 28 年度は黒字だったの？

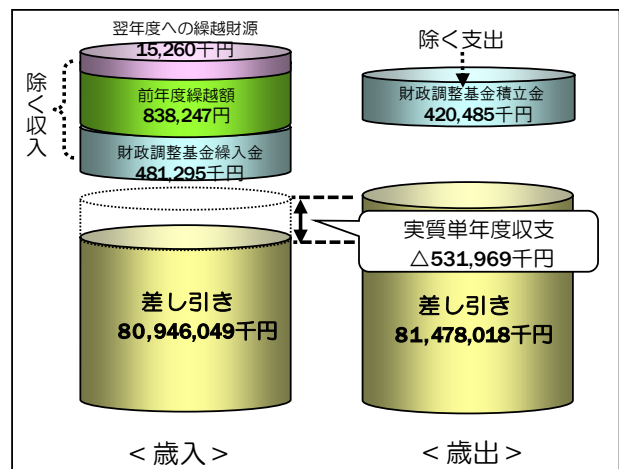
2 ページの決算収支のグラフにもあるとおり、平成 28 年度は約 3 億 6708 万円の黒字（実質収支）となったよ。だけど、貯金（財政調整基金）の積立や取崩し、前年度からの繰越金などがなかったと仮定した場合は約 5 億 3197 万円の赤字（実質単年度収支）になったんだ。



◇実質収支



◇実質単年度収支



全体として・・・

平成 28 年度決算は、実質収支が約 3 億 6708 万円の黒字となったものの、実質単年度収支が約 5 億 3197 万円の赤字となったほか、経常収支比率も 92.0%と前年度より悪化しました。これは地方交付税などの国からの歳入が前年度より落ち込んだことなどが原因であり、今後も厳しい財政状況が続くものと予想されます。

健全化判断比率からは、いずれも早期健全化基準を下回っており、健全な財政状況を維持しているといえますが、市税などで返済する借金（通常債）が着実に減少してきている一方で、平成 28 年度は新しい総合体育館の建設に向けた契約を行ったことから、将来負担比率が悪化しています。

また、これまで見てきたように、帯広市の財政は自主財源比率が 50%を割っており、地方交付税をはじめ国の影響を受けやすい構造となっているほか、経常収支比率は 90%を上回っており、財政の弾力性は依然として低い状況にあるといった課題があります。

このような課題に対して、市税をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、事業の選択と集中を図り、引き続き健全な財政運営を行っていきます。

そして、市民の皆さん一人ひとりの希望の未来につながっていくよう、「フードバレーとかち」をはじめとする各種施策を推進していきます。



フードバレーとかち



平成28年度の主な仕事の内容

帯広市が平成28年度に行った主な事業について、
第6期帯広市総合計画の位置づけに沿って紹介します。



10 主な仕事の内容(1)



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

1. 安全に暮らせるまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
地域防災推進事業		19,346	・地域防災力の強化に向けた取組みの推進
防災意識の普及啓発		458	・地域防災訓練、冬季防災訓練の実施
地域防災体制の充実		1,000	・町内会連合会などの防災活動に対する支援
避難場所等の機能強化		17,888	・備蓄食料や粉ミルクなどの更新
災害復旧事業		92,781	・台風等により被災した公共施設などの復旧
農業施設災害復旧		20,963	・明渠排水路の復旧に向けた調査設計
道路橋りょう災害復旧		54,962	・明星橋の復旧に向けた実施設計、撤去工事
公園緑地災害復旧		16,856	・十勝川水系河川緑地の復旧に向けた実施設計
耐震改修促進計画の改定		2,432	・市内の住宅及び建築物の耐震化を促進する「帯広市耐震改修促進計画」の改定
川西合同庁舎耐震化事業		1,917	・川西支所、川西第一分団詰所を併設した川西合同庁舎の耐震診断
消防の広域化		1,621,303	・「とがち広域消防局」の運用開始

2. 健康でやすらぐまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
健康づくりの推進	○	726	・ピロリ菌検査の実施(対象者: 中学3年生)
感染症対策の推進	○	64,894	・日本脳炎やB型肝炎の定期予防接種化
公的精神科病院運営費補助事業		97,440	・地域の精神医療を担う公的病院の運営に対する補助
潜在看護師の就職支援		238	・離職中の看護師を対象とした就職に向けた研修会の開催
歯科衛生士科開設補助事業		10,000	・歯科衛生士科を開設する専門学校に対する補助
高齢者いきいき元気事業	○	2,164	・高齢者いきいきふれあい館「まちなか」開設に対する支援
生活支援サービスの体制整備	○	4,006	・生活支援コーディネーターの配置など
地域介護・福祉空間整備事業		424,495	・小規模特別養護老人ホームなどの整備に対する補助 ・介護保険施設、事業所の介護ロボット導入に対する補助 など
認知症高齢者見守り事業		3,167	・認知症初期集中支援チームの設置 ・認知症カフェの開設
帯広市手話言語条例の制定		2,447	・条例制定を記念した講演会の開催など
潜在介護人材の復帰支援		300	・離職した介護資格所持者を対象とした復職に向けた研修会の開催
認定こども園等施設給付業務		387,506	・認定こども園などに対する給付の開始
児童保育センター整備事業		120,400	・第2緑ヶ丘児童保育センターの建設

10 主な仕事の内容(2)

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

3. 活力あふれるまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
農業生産体制強化総合推進対策事業		298,895	・馬鈴薯集出荷施設などの整備に対する補助 ・台風により被災した農業者に対する復旧支援
営農技術向上対策事業		4,473	・農業用GPS基地局の整備に対する補助
生乳生産安定対策事業		3,000	・酪農ヘルパーの派遣に対する支援など
制度融資事業	○	140,614	・ICT農業の推進や経営規模拡大などに対する資金貸付制度の充実
地産地消促進・安全安心対策事業	○	4,000	・十勝型GAP（十勝型農業生産工程管理手法）の導入促進
援農対策等推進事業	○	3,414	・農繁期における援農対策の推進、地域農業の魅力発信
市場開拓・販路拡大事業		2,242	・中小企業のHACCP導入事例集の発行 ・海外での販路拡大に向けた関係機関との連携
十勝・イノベーション・エコシステム		70,391	・産官学金が連携した創業・起業支援システムの構築
起業家育成事業		7,251	・若年層を対象とした創業・起業に向けた基礎講座の開設
フードバレーとかち人材育成事業		5,582	・帯広畜産大学と共同で地域の経済発展に寄与する人材を育成するための研修を開催
とかち・イノベーション・プログラム		18,360	・地域金融機関と連携した事業創発プログラムの開催
事業計画高付加価値化		3,010	・全国の先進的な知見を有するプロデューサー人材などの招聘
ものづくり総合支援事業		3,898	・新製品・新技術などの開発や国内外への販路開拓、新事業進出に取組む中小企業などに対する総合的支援
トカチ・コネクション構築事業		24,790	・地域内外の起業家などとの人的ネットワークの形成 ・「100人のイノベーターが描く十勝ドリームマップ会議」開催
とかち財団への支援	○	7,500	・十勝・イノベーション・エコシステム推進の中核を担うとかち財団のコーディネート機能強化に対する支援
フードバレーとかち構想推進事業		7,511	・フードバレーとかちの推進
オール十勝での情報発信		680	・フードバレーとかちPRパンフレットの作成など
日本トップクラスの「食」のブランドづくり推進		6,431	・十勝にしかできない日本トップクラスの価値の創造による「食」のブランド力向上
食のまちづくり交流の推進		400	・「フードバレー」を通じた道外地域とのイベント交流
クリエイティブ人材移住促進事業		13,997	・専門的な知識やスキルをもつ人材の移住促進に向けたホームページの開設、イベントの開催など
子育て応援事業所促進奨励事業		6,150	・育児休業取得者を継続雇用している事業所に対する奨励金の交付 ・男性の育児休業取得促進などを目的とした奨励金の要件見直し
観光客の誘致		7,996	・観光プロモーションやイベント出展などのPR活動
海外3エリア合同プロモーション		6,000	・釧路市・網走市と連携した台湾における観光プロモーションの実施
台湾観光交流事業		1,996	・十勝日台親善協会の友好駅締結などの相互交流に対する支援
体験・滞在型観光推進事業		38,813	・十勝らしい体験・滞在型観光の推進
十勝アウトドアブランディング事業		28,829	・十勝におけるアウトドアブランド化に向けた調査 ・十勝アウトドアDMOの設立準備
企業人を活用した観光振興事業		9,984	・民間企業のノウハウを活用したDMO構築の推進など



10 主な仕事の内容(3)



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

4. 自然と共生するまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
新エネルギー導入促進事業	○	722	・新たな省エネ機器（HEMS<エネルギー管理システム>）導入に対する補助を開始
公害防止対策事業	○	275	・PM2.5（微小粒子状物質）の測定
公園の整備		158,933	・公園施設のバリアフリー化などの整備
公園整備事業		39,107	・新栄こぼと児童公園の整備、北西第4児童公園の実施設計 ・若葉の森の用地取得
公園バリアフリー化事業		16,772	・ばらと児童公園のバリアフリー化整備 ・めくみ第1児童公園のバリアフリー化に向けた実施設計
公園施設更新事業		103,054	・公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新
みどりの資源利活用事業		227	・家庭から出る剪定枝の無料受け入れ
上下水道の整備		1,467,532	・（上水）配水管の整備、（下水）管渠の長寿命化対策など ・インフラ基本計画の策定
上下水道災害時支援協力員制度の創設		139	・災害時の人員体制の強化を目的とした、帯広市上下水道部在職経験退職者の動員制度の創設
浄水場・配水場の整備		852,144	・稲田浄水場の設備機器更新 ・中島配水場の整備
簡易水道の整備		29,160	・中長期的な施設更新計画の策定（農村下水道含む） ・減圧弁室の機器更新（大正地区）
浸水シミュレーション		20,466	・浸水リスクの把握を目的としたシミュレーションの実施
農村下水道の整備		50,501	・個別排水処理浄化槽の設置など

5. 快適で住みよいまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
空家等対策事業		2,387	・帯広市空家等対策計画の策定など
公営住宅の整備		303,318	・大空団地3街区（空）の基本・実施設計 ・南東団地、緑央団地、新緑団地、大正団地の設計・改善工事
地域優良賃貸住宅整備事業		11,117	・子育て世帯向け新規建設住宅に対する補助
都市計画事業推進業務		18,874	・「帯広圏都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」及び「帯広市都市計画マスタープラン」の見直しに向けた現況図の更新など
空港民間委託検討業務		58,469	・道内空港の一括民間委託に係る検討及び準備作業
空港ターミナルビル機能拡充事業		502,500	・空港機能の強化を目的としたターミナルビル増築に対する支援
資金の貸付		500,000	・増築のための資金貸付
X線検査機器の購入補助		2,500	・増築に伴う受託手荷物用X線検査機器の購入に対する補助
空港整備事業		29,473	・エプロン（駐機場）の拡張、RESA（滑走路端安全区域）調査
エプロン拡張事業		25,585	・エプロン拡張に向けた実施設計
RESA調査検討業務		3,888	・RESAの設置に向けた事前調査
生活交通路線の維持確保		83,088	・バス路線維持のため不採算路線に対する補助

10 主な仕事の内容(4)

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

6. 生涯にわたる学びのまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
義務教育施設整備事業		93,497	・小中学校の施設・設備の改修など
学校環境整備事業		48,384	・第四中学校のグラウンド改修
学校リニューアル改修事業		30,672	・東小学校の校舎温水ボイラー改修
トイレ洋式化		14,441	・学校トイレの洋式化(西小・北栄小・稲田小・開西小・明和小・森の里小・第二中・第四中・大空中)
スクールバスの更新		6,048	・車両の老朽化などに伴うスクールバスの更新(清川地区)
小中学校適正配置推進事業		640	・「帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する基本方針」の策定
特別支援教育の充実	○	4,691	・特別支援教育の充実に向けた取組み
特別支援教育補助員の配置	○	4,079	・特別支援教育補助員の増員
特別支援学級の設置	○	612	・自校式知的学級の新設(栄小学校)
子ども未来塾ICT機器整備		5,324	・地域住民の協力による学習支援のためのタブレットパソコンなどICT機器の整備(大空中、翔陽中)
こども学校応援地域基金の創設		11,148	・学校、家庭、地域が連携し、子どもを応援する取組みを支援することを目的とした基金の創設
サビエ図書館事業		1,293	・視聴覚障害者などに対するデジタル録音図書などの貸し出しを行うサビエ図書館サービスの開始
おびひろ動物園ゆめ基金の創設		2,132	・動物展示施設の整備や動物購入などを目的とした基金の創設
スポーツ大会の開催・誘致		97,819	・スポーツを通じたにぎわいと交流の促進
日本クラブユースサッカー選手権大会の開催支援		2,000	・日本クラブユースサッカー選手権(U-15)大会開催に対する支援
フードバレーとかちマラソン大会の開催支援		5,900	・2016フードバレーとかちマラソン開催に対する支援
冬季アジア大会の開催		89,919	・2017冬季アジア札幌大会の開催(帯広ではスピードスケート競技開催)
新総合体育館整備運営事業		25,778	・新しい総合体育館の建設に向けた事業用地の取得 ・PFI方式による事業者の公募、選定など



10 主な仕事の内容(5)

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

7. 思いやりとふれあいのまち

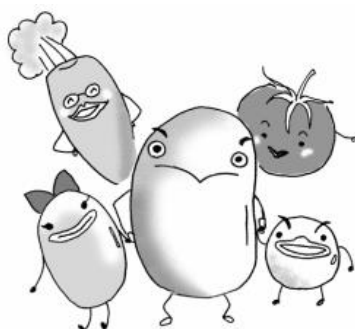
(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
地域担い手育成事業		1,471	・地区連合町内会と連携した地域担い手育成講座の開催
コミュニティ施設整備事業		145,205	・地域コミュニティ施設の整備
清流の里福祉センター建設事業		116,261	・清流の里地区に新たな福祉センターを建設
コミュニティ施設耐震化事業		28,944	・鉄南コミュニティセンターの耐震補強工事
姉妹都市交流事業		7,719	・姉妹都市との交流を通じた相互理解と友好親善の推進
国内姉妹都市相互交流事業		1,294	・大分市との姉妹都市締結50周年を記念した訪問団の相互交流
国際姉妹・友好都市交流事業		6,425	・米国マディソン市との国際姉妹都市締結10周年を記念した訪問団の相互交流など
国際協力拠点設立20周年記念事業		300	・森の交流館・十勝、JICA北海道(帯広)、十勝インターナショナル協会の設立(設置)20周年を記念したイベントの開催

8. 自立と協働のまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
情報メディアの活用	○	350	・スマートフォンなどによる閲覧に最適化した市ホームページのトップページを追加
公共施設マネジメント推進事業		6,527	・「帯広市公共施設マネジメント計画」の策定
社会保障・税番号制度推進事業		99,473	・社会保障・税番号制度の運用に伴う対応
個人番号カードの交付		39,866	・個人番号カードの交付
システム連携テスト		59,607	・制度運用に向けた国や他市町村との情報連携テストの実施
おびひろ応援寄附金寄附環境の充実	○	77	・インターネットによる寄附申込の導入 ・クレジットカードによる寄附の導入
情報セキュリティの強化		15,933	・マイナンバー利用事務などにおける情報セキュリティの強化



■ 用語解説



歳入項目

市税	市民の皆さんや法人に納めていただいた税金
分担金・使用料等	施設利用者に負担していただくものなど
諸収入	預金利子、貸付金返還金など
地方交付税	国が一定基準に基づき市に交付するもの（詳細次ページ参照）
譲与税・交付金	国・道が一定基準に基づき市に譲与するもの
国・道(支出金)	国・道からの補助金など
市債	長期的な借入金



歳出項目

人件費	職員の給与など
扶助費	生活保護や高齢者、障害者などを支援するための支出
公債費	市債の元金償還や利子の支払い
物件費	燃料費、光熱水費や委託料など
補助費等	各種負担金、補助金など
投・出資・貸付金	市民の皆さんへの貸付金など
繰出金	特別会計への繰出金
普通建設	道路や学校などの建設費用



自主・依存財源

市の歳入を財源の性質から、自主財源と依存財源の2つに分類しています。自主財源とは、市税や施設の使用料など、市が自前で調達できる収入のことをいいます。また、依存財源とは、主に地方交付税や国・道支出金など、国や都道府県から交付される収入のことをいいます。



三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、国において地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の3つを同時に進めたものです。

本市への影響としては、平成16年度から平成18年度の3か年総額で約32億円の収入減となっています。



任意的・義務的経費

市の歳出を支払いが義務付けられているかどうかで、任意的経費と義務的経費に分類しています。任意的経費とは、物件費など、市が任意に支出することができる経費をいいます。また、義務的経費とは、人件費や扶助費などの、支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことをいいます。

■ 用語解説



地方交付税

国の税収入となっている所得税・法人税・消費税・酒税・たばこ税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に配分する資金のことをいいます。財源の不足分に応じて地方自治体に交付することで、地方自治体間にある財源の不均衡を調整し、国民が受ける基本的な行政サービスが住む場所によって差のないようにする狙いがあります。



通常債と特例債

通常債とは、学校建設、道路整備、公園整備など市が行う公共事業に対して発行した市債であり、特例債とは、通常債以外の市債で以下の4つの市債をいいます。

《臨時財政対策債》

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに、自治体が国に代わって発行する特例的な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《減税補てん債》

税制改正に伴う国の個人住民税等の恒久減税による減少額を補てんするために発行する特別な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《国費減少》

国庫補助負担率の引き下げに伴い、国庫補助負担金の減少額に相当する額について発行が許可された市債。

《国営土地改良》

国営土地改良事業完了後、高い金利で債務負担行為により償還していたものを、自治体の財政負担軽減を図るため低利に借換えすることが認められた市債。



類似団体

類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものです。帯広市の類似団体は、本市を含めて15市あります。

《類似団体一覧》

帯広市、弘前市、市原市、立川市、三鷹市、調布市、町田市、小平市、日野市、西東京市、鈴鹿市、宇治市、出雲市、東広島市、都城市

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 24 - 4111 (内線 1141~1148)
0155 - 65 - 4106 (直通)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。
トップページから、「市政情報」→「財政」→「財政の状況」
へお進みください。